

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人

河宮 治

様

あて名

〒 540-0001
大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号
IMPビル
青山特許事務所

Written Opinion

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
(PCT規則66)



発送日
(日.月.年)

06.7.2004

出願人又は代理人
の書類記号

663980

応答期間

上記発送日から 2 月/日以内

国際出願番号

PCT/JPO3/12666

国際出願日

(日.月.年) 02.10.2003

優先日

(日.月.年) 18.10.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl.⁷ G06F17/60

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。
2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
- ☒ 第I欄 見解の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に回答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
- 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 18.02.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
阿波 進

5 L 9168

電話番号 03-3581-1101 内線 3561

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (2004年1月)

外国方式

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ、	
第 _____	ページ、	

付で国際予備審査機関が受理したもの
付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____	項、	出願時に提出されたもの
第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____	項、	
第 _____	項、	

付で国際予備審査機関が受理したもの
付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ/図、	
第 _____	ページ/図、	

付で国際予備審査機関が受理したもの
付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	_____	

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	_____	

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 1-14, 17-21

理由:

☒ この国際出願又は請求の範囲 1-14, 17-21 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲 1-7, 17-21: 名目上も実質的にも、ビジネスをする方法 (Regulations, Rule 67.1 (iii))である。（請求の範囲 15, 16, および 22 も、固有にテクノロジカルである事項を含んでおらず、実質的にはビジネスをする方法に向けられている。）

請求の範囲 8-14: 記録されている情報についてビジネス処理の文脈で意味づけが与えられているにすぎない；単なる情報の提示 (ibid, Rule 67.1(v))に属するものである。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 1-14, 17-21 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ スクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

☐

提出されていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

☐

所定の基準を満たしていない。

☐

提出されていない。

☐

所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるスクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

☐ 提出されていない。

☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	15, 16, 22	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	15, 16, 22	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	15, 16, 22	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文 献

国際調査報告において引用された:

- [1] EP 1232776 A2 (HITACHI, LTD.)
- [2] JP 2000-250988 A ((株)日立製作所)

この国際予備審査において追加して引用される:

- [3] WO 01/29750 A1 (YAHOO! INC.)
2001.04.26
& AU 200110948 A1 & EP 1257963 A1
& JP 2003-512679 A
- [4] WO 01/27830 A1 (MOTOROLA INC.)
2001.04.19
& AU 200079951 A1 & EP 1141872 A1
& JP 2003-511797 A

説 明

請求の範囲 15

文献3の記載内容からみて、この請求の範囲に記載された発明は進歩性を有していない。文献3ではオンラインでのオークションやショッピングのために用いられるポイント(実質的には電子マネー)である“Yahoo! Points”について記述されており(セクションIV)、ポイントの還元を促進するためにいろいろなクラスのポイントを供給することが考察され(サブセクションE)、「半減期をもちウランのようにdecay する」ポイントという案が提示されている(5)。“decay”が実際にどのような扱

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

いを指しているのかは明らかでない (“lose in value” と明記されてはいない) が、このアナロジー自体や並記されている他の案やここからサブセクションの終わりまでの記述からみれば、適当な期間ごとに全体価値が半分になる（あるいはもっと微妙なファクターによってもっと徐々に価値が減少していく）ようなポイント制度は困難を伴うことなく（より技術的なテクノロジーの領域での考察に踏み込むこともなく）それらの文脈において想起されうると認められる。ポイントあるいはそのアカウントについてのストレージやデータ構造あるいはデータ処理についてはそこでは特に言及されていないが、いろいろな種類のポイントが混在しうることがそこでの前提である以上 (“Some points could be ...” の表現に注意)、ポイント価値そのものに加えてその価値についての特性をパラメトリックな記述として共通のデータ構造の中に含めるようにし、そして適切なタイミングでそれを参照して減価などの再評価をするようにする (i. e. この請求の範囲で規定されているように処理する) ことは、ありうる処理として特に技術的な困難を伴うことなく考察されうると認められる。したがって、総合的にみても、この請求の範囲において開示されている内容は技術面では 通常のテクノロジーの進展を超えないもの (Intl. Srch. & Prelim. Exam. Guidelines (2004), §13.03) であると認められる。

請求の範囲 16

文献4の記載内容からみて、この請求の範囲に記載された発明は進歩性を有していない。文献4では、“e-”割引クーポンにおける特性の例として各1回の使用ごとに残り価値が（残り回数がではない）減少させられるとの言及がある（8ページ“Returning to the determination ...”の段落）。この請求の範囲の内容はそのようなe-クーポンを単純に他のなんらかのe-マネーと併用して支払いに充てるという状況を表したものと区別できない。このe-クーポンは、使うときの価値（チャージ額をオフセットする額）がいつもチャージ額に対する一定のパーセンテージ（もし残っている価値が十分なら）であってそのパーセンテージの額だけが（あるいはもし残っている価値が相対的に非常に少なければ全部が）トータル額からデビットされるところの一種のe-マネー、ともみなされうることから、そのようなe-クーポンと他のe-マネーとをひとつのストレージに入れ、支払いではそれらを足して払うこととし、また前記のパーセンテージのようなポリシーあるいはタームズ・オブ・ユースが明示的になっているようにすると、それはこの請求の範囲において規定されている状況と等価となりうる。そのようなしかたでe-クーポンと他のe-マネーとを併用することはそれ自体は特にプラクティカルな制約もなく考察されうることであり、それらを一緒に（明示的ポリシーとともに）ストアしておき読み出して減算をすることについてもそこに技術的考察として困難性はないと認められるから、総合的にみて、この請求の範囲において開示されてい

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

るのは通常テクノロジーの進展を超えないものであると認められる。

また、文献1の記載内容からみても、この請求の範囲に記載された発明は進歩性を有していない。文献1には“pre-game points”と“post-game points”とのプライオリティ付きの併用について言及されているが、プライオリティ指向の併用もパーセンテージ制約付きの併用もそれら自体はいずれもポリシーあるいはタームでしかなく、それらの間に相違があるとしてもそれは技術的考察を通しての到達の困難性とはかかわりのないことでしかない。

請求の範囲 22

文献2および3の記載内容からみて、この請求の範囲に記載された発明は進歩性を有していない。文献2では金額で表されたいくつかの境界条件から構成されるポリシーあるいはタームについて言及されている。この請求の範囲の内容は、このようなポリシーあるいはターム（のバリエーション）を上記の文献3の文脈において追加採用するようにして得られる内容と実質的に同じである。そのような採用をすること自体はプラクティカルな制約と関係なくなされることであり、ストアすることや読み出しや許可／禁止することについてもそこに技術的考察に関連した困難性は特に認められない。